

# 発明抽出・特許調査・特許ドラフト作成の「一気通貫」自動化：国内外の主要AIプラットフォームと知財実務の再定義

Gemini 3 pro

## 知財実務における不可逆的なパラダイムシフト：分断から統合へ

世界の知的財産(IP)環境は、生成AIの台頭によってかつてない歴史的な転換点を迎えている。世界知的所有権機関(WIPO)が報告するように、2023年の世界特許出願件数は340万件を超え、中国のCNIPAだけでも160万件以上の申請を受理している状況にある<sup>1</sup>。この膨大なデータ群と、企業のR&Dサイクルの加速化は、従来の知財実務のワークフローを構造的に圧迫している。これまで、発明の抽出、先行技術の調査、そして発明提案書や明細書の作成は、それぞれが独立したフェーズとして存在し、情報の分断と属人性が最大の課題となっていた<sup>2</sup>。しかし、現在の最先端AIツールは、これら個別の作業を単一のワークフローへと統合する「一気通貫(End-to-End)」のソリューションとして進化を遂げている<sup>3</sup>。

この変革の核にあるのは、単なる自動化ではなく、情報の流動性の確保である。社内の技術メモ、発明者へのヒアリング、そして数億件に及ぶ世界中の特許データベースをシームレスに結合することで、AIは発明の着想段階から権利化、さらには侵害検知やポートフォリオ管理に至るまで、知財のライフサイクル全体を自律的にアシストするパートナーへと変貌した<sup>5</sup>。本報告書では、国内外の主要な一気通貫型ツールを詳細に分析し、それらが知財実務にもたらす具体的な便益、技術的背景、そして将来的な展望について詳述する。

## 国内市場における「一気通貫」型知財テックの潮流

日本国内においては、製造業の知財部門を主なターゲットとした高度なAIプラットフォームが相次いで登場している。これらのツールの特徴は、日本の知財実務特有の「発明提案書」から「特許明細書」への流れを重視し、日本語の言語処理技術と特許専門の検索アルゴリズムを高度に融合させている点にある。

### リーガルテック株式会社：AI IPGenius on IDX と MyTokkyo.Ai の統合戦略

リーガルテック株式会社(旧Tokkyo.Ai株式会社)は、知財業務の属人化と情報のブラックボックス化を解消することを目的とした次世代知財AIプラットフォーム「AI IPGenius on IDX」を展開している<sup>2</sup>。本システムは、生成AIとRAG(検索拡張生成)技術を統合し、特許出願の全工程を幅広く支援する<sup>5</sup>。

特筆すべきは、2025年末に発表された「ディープエージェント」機能である<sup>3</sup>。これは、AIの思考および

調査プロセスを可視化しながら、検索・分析から提案書作成までを自律的に実行するもので、従来の「ツールを操作する」段階から「AIが実務を自律実行する」段階へと知財実務を引き上げている<sup>3</sup>。このプラットフォームは、製造業における設計資料や評価資料を横断的に解析し、従来技術との差異を整理することで、発明の検討時間を劇的に短縮させる効果を実証している<sup>8</sup>。

機能項目	提供される具体的な実務価値
発明抽出・創発	技術メモ、研究データ、会議議事録からの自動構造化。改良発明の提案や新規用途の探索を含む <sup>5</sup> 。
一気通貫の自律実行	ディープエージェント方式により、検索、分析、提案書、ドラフト作成を連続的に実行 <sup>3</sup> 。
組織内ナレッジ共有	特許情報や出願ノウハウ、知財戦略の知見を組織内で継承・共有できる環境の構築 <sup>2</sup> 。
コストパフォーマンス	月額2万円(税別)からの導入が可能であり、航空宇宙・防衛部品メーカーなどの専門領域でも活用 <sup>10</sup> 。

**NEC(日本電気): 自社実績に基づく知財DXソリューションの本格参入**

NECは、自社が長年培ってきた4万3000件の特許実績と独自のAI技術を統合し、2026年4月から「知財DX事業」に本格参入することを決定した<sup>13</sup>。このソリューションは、SaaS型のツール提供と、知財戦略の高度化を目指すコンサルティングサービスを組み合わせたハイブリッドモデルであることが大きな特徴である<sup>15</sup>。

NECのツールは、特許調査1件あたりの時間を22時間から3時間へと約86%削減することを目指しており、これは人件費の大幅な抑制と、知財部門がより戦略的な業務へシフトすることを可能にする<sup>15</sup>。特に「特許特化型RAG」と「セマンティック検索」を組み合わせた検索機能は、自然言語による入力だけで高度な類似文献調査を実現している<sup>15</sup>。

サービス構成要素	機能と特徴の詳細
知財管理サービス	国内外の出願から登録、維持までのライフサイクルを一元管理。法改正への自動対応を含む <sup>15</sup> 。

出願書類作成支援	請求項のドラフトを自動生成し、技術背景や産業上の利用可能性などのセクションを構築 <sup>16</sup> 。
知財分析・共創支援	パテントマップの自動作成、SDGs/ESG分析、技術の類似性に基づくパートナー探索 <sup>15</sup> 。
想定価格とターゲット	月額約100万円からの提供を想定。全社的な知財インフラの強化を狙う大企業をターゲットとする <sup>15</sup> 。

## AI Samurai: 発明者との対話による創発と特許性判定

株式会社AI Samuraiは、発明者との対話（質疑応答）を通じて発明の内容を明確化し、その情報を特許文書に落とし込むという独自のコンセプトを展開してきた<sup>18</sup>。AIが特許性を即座に判定し、類似文献との差異をスコアリングする機能は、研究開発の初期段階で「出願の可否」を迅速に判断する上で極めて有効である<sup>18</sup>。

同社は2025年末より、日本企業の「休眠特許」をAIで有効活用する新サービスへと事業を拡大させている<sup>19</sup>。これは、特許の「作成」だけでなく、権利取得後の「活用・ライセンス」までを一気通貫のプロセスとして捉え直す試みであり、発明者日記などの機能を通じて、日常的なR&D活動の中から発明の種を拾い上げる仕組みを構築している<sup>20</sup>。

## 国際市場における「AIネイティブ」プラットフォームの台頭

北米や欧州を中心とした国際市場では、最初からAIをコア技術として設計された「AIネイティブ」なプラットフォームが、既存の特許調査データベースを飲み込む形で進化している。これらのツールは、多言語対応と広範な管轄区域のデータ網羅性を武器に、グローバル企業の知財部門や大手法律事務所（Am Law 100）での採用を急速に拡大させている。

## IP Author: 圧倒的なスピードと検索の精度

IP Authorは、発明抽出、検索、ドラフト作成、および拒絶理由通知（Office Action）への対応を単一の生成AIスタックで提供する<sup>6</sup>。その最大の特徴は、ドラフト作成の迅速性と検索の正確性にある。

- 発明抽出モジュール: AIが弁護士と発明者のインタビューをシミュレートし、構造化された質問を通じて技術的な詳細を引き出す。これにより、発明者の負担を最小限に抑えつつ、高品質な開示資料を作成する<sup>6</sup>。
- 高速ドラフト生成: 約15分で、管轄区域に最適化された請求項、明細書、図面説明を含む完全なドラフトを生成する<sup>6</sup>。
- 高度な検索機能: 世界100以上の管轄区域をカバー。人間が4～6時間かかる調査を2分で完了し、人間と同等の結果を出す精度（19/20の確率）を誇る<sup>6</sup>。
- 拒絶理由対応: オフィスの応答作成を70～80%加速させ、過去の出願履歴に基づいた一貫性

のある反論を構築する<sup>6</sup>。

IP Authorは年間4,800ドルから9,590ドル程度のサブスクリプションモデルを採用しており、無制限の発明作成と検索を可能にすることで、高いコストパフォーマンスを実現している<sup>21</sup>。

## Patlytics: エンタープライズ向けの統合AIパートナー

Patlyticsは、発明の届出から侵害検知、さらには訴訟支援に至るまで、特許の全ライフサイクルをカバーするAIネイティブプラットフォームである<sup>4</sup>。同社はQuinn Emanuelなどの世界的な法律事務所やSanofi、Nissan、Panasonicなどの大企業を顧客に持ち、2025年にはシリーズAで1,400万ドルの資金調達を行うなど、その勢いは極めて強い<sup>4</sup>。

Patlyticsの強みは、単なる文書作成ツールではなく、経営上の意思決定を支援する「インテリジェンス・プラットフォーム」としての機能にある。

機能カテゴリ	提供されるインテリジェンスの詳細
発明ポートフォリオ管理	ポートフォリオと競合製品を請求項レベルで比較。開発すべき領域や維持・放棄すべき特許を特定 <sup>4</sup> 。
侵害検知・監視	数百万のデータポイントから潜在的な侵害（EOU: Evidence of Use）を自動検知し、チャート化 <sup>4</sup> 。
無効資料調査	先行技術の自動検索に加え、102条、103条、112条に基づく無効化の論理構成とチャートを生成 <sup>4</sup> 。
セキュリティと信頼性	SOC 2 Type 2、ISO 27001などの国際基準を遵守。顧客データはモデルの学習に使用されない <sup>4</sup> 。

## Patsnap Eureka: R&Dと知財のワークフローを融合するAIエージェント

Patsnapは、2億件以上の特許データと2億件以上の非特許文献（論文など）を基盤とする巨大なデータベースを強みとしているが、新たに投入した「Eureka」プラットフォームにより、発明の創発からドラフト作成までを一気通貫で行うAIエージェント機能を強化した<sup>1</sup>。

Eurekaの特徴は、R&D専門家のワークフローに特化したドメイン特化型AIエージェントである。これにより、単に特許を検索するだけでなく、技術的なコンセプトから発明開示書への変換、新規化合物のMarkush請求項の作成、さらには設計段階での故障モード影響解析（DFMEA）の支援まで、R&D活

動そのものに深く入り込むソリューションを提供している<sup>24</sup>。

- 統合ワークスペース: 知財チームとR&Dチームが同じプラットフォーム上で特許のレビューや投票、タスクの割り当てを行うことができ、部門間の「情報の壁」を打破する<sup>25</sup>。
- 多言語・多管轄: 174の管轄区域をカバーし、特許文書の高品質な翻訳サービスを統合。グローバルなFTO調査を数分に短縮する<sup>24</sup>。

## Solve Intelligence: 高度な技術領域への対応とカスタマイズ性

Solve Intelligenceは、Y Combinator出身の企業で、MicrosoftやThomson Reuters Venturesからの投資を受けている<sup>26</sup>。同社のプラットフォームは、AI研究者によって構築されており、特に複雑な技術領域(ライフサイエンス、化学、ハイテク)において高いパフォーマンスを発揮するように設計されている<sup>27</sup>。

- 対話型ドラフトエディタ: ブラウザベースのエディタ(Google Docsに近いUI)で、AIと対話しながら請求項や詳細な説明をセクションごとに作成・修正できる<sup>27</sup>。
- 技術的適応力: 化学構造、生物学的配列、複雑なフローチャートの生成・分析に対応。これにより、専門性の高い分野のドラフト作成時間を60~80%削減する<sup>28</sup>。
- 執筆スタイルの学習: 個別の弁理士やクライアント、管轄区域(USPTO, EPO等)に合わせた執筆スタイルにAIをカスタマイズ可能である<sup>28</sup>。

## 発明抽出(Invention Harvesting)におけるAIの役割

一気通貫型のフローにおいて、最上流に位置する「発明抽出」は、これまで人間の直感や属人的なインタビューに頼らざるを得なかった領域である。AIはこの段階で、単なる記録者ではなく「創発の触媒」としての役割を果たしている。

### 技術メモからの自動抽出と構造化

多くのエンジニアにとって、発明提案書の作成は煩雑な事務作業であり、これが原因で価値ある技術が埋没してしまう「発明の死蔵」が課題となっていた。TangifyやEdgeといったツールは、この課題をAIで解決しようとしている。

Tangifyは、社内に蓄積された設計仕様書、プロジェクトノート、メール、技術プレゼンテーション資料などをAIが自動的にスキャンし、特許化の可能性があるコンセプトを特定する<sup>30</sup>。AIが技術資料から、解決すべき課題、新規性のある手段、予想される効果を抽出してドラフトを自動生成することで、発明者がゼロから文書を書く必要をなくし、知財化のハードルを劇的に下げている<sup>30</sup>。

### 仮想インタビューによる情報の深化

IP AuthorやSolve Intelligenceが採用している「仮想インタビュー」方式は、AIが弁理士の役割を代行し、発明者から必要な情報を引き出す手法である<sup>6</sup>。AIは発明者の初期回答に基づき、「この手段の代わりに採用できる代替案は何か?」「この技術を別の業界に应用する場合の制限事項は?」といった、権利範囲を広げるために必要な追加の質問を動的に生成する<sup>6</sup>。このプロセスにより、より



権利範囲の広い(ロバストな)特許出願の基盤が形成される。

## 特許調査の進化: セマンティック検索と自律型分析

先行技術調査は、一気通貫フローの中核をなす。従来のキーワードベースの検索では、用語の不一致による漏れ(検索ノイズや漏れ)が避けられなかったが、現在のAIツールは「技術的な概念」そのものを理解するセマンティック検索へと進化している。

### 検索拡張生成(RAG)と推論エンジンの融合

最新のプラットフォーム(Patsnap Eureka, LegalTech IPGeniusなど)では、単に検索結果を表示するだけでなく、RAG技術を活用して検索結果と自社の発明を比較分析したレポートを即座に作成する<sup>7</sup>。AIは数千件の候補文献の中から、最も関連性の高い数件をピックアップし、「本案の発明のAという要素は、引用文献1のBという記載と類似しているが、Cという点において新規性を有する」といった、特許性判断の根拠となる推論を提示する<sup>6</sup>。

### 自律型リサーチエージェントの出現

LegalTechが提唱する「ディープエージェント」やPatsnapの「AIエージェント」は、人間が一度指示を出せば、AIが自ら検索式を構築し、結果を確認し、不十分であればさらに深掘りした再検索を行うという自律的なプロセスを実行する<sup>3</sup>。これは、従来の「検索ツール」から「リサーチ業務の代行者」への進化を意味しており、専門家の作業を「検索」から「AIの判断結果のレビュー」へとシフトさせている<sup>3</sup>。

## 特許ドラフト作成: 法的整合性と効率の両立

一気通貫プラットフォームの最大の便益は、発明抽出や調査で得られた情報をそのままドラフト作成に活用できる点にある。これにより、情報の転記ミスや矛盾を根底から排除することが可能となった。

### 請求項と明細書の一貫性維持

特許明細書において、請求項(Claims)で使用する用語は、詳細な説明(Detailed Description)や図面(Figures)と完全に一致していなければならない。AIは、ドラフト全体を一度に生成、あるいは逐次監視することで、用語の不統一や、請求項に記載されているが明細書に説明がない(あるいはその逆)といった不備(antecedent basis等の欠如)を自動的に修正・警告する<sup>4</sup>。

### 図面と言語の双方向変換

Solve IntelligenceやIP Authorなどのツールは、テキストの説明からフローチャートやブロック図を生成し、逆に図面の説明文を自動生成する機能を備えている<sup>6</sup>。また、図面中の参照符号と本文中の符号を自動で振り直す機能は、多くの実務家にとって数時間の単純作業を秒単位に短縮する福音となっている<sup>6</sup>。

# 知財AIツールの比較とROI(投資対効果)分析

各ツールは、そのターゲットや機能、価格設定において明確な差別化を図っている。導入を検討する企業や法律事務所にとって、自社の業務規模とニーズに合わせた選択が不可欠である。

ツール名	市場ポジション	導入の主なメリット	概算価格 / ROI指標
AI IPGenius (日)	中堅～大企業 / 汎用型	日本の実務への高い適合性。自律型エージェントによる自動化 <sup>3</sup> 。	月額2万円～。小規模から開始可能 <sup>10</sup> 。
NEC 知財DX (日)	大企業 / 戦略型	4.3万件の自社実績に基づく信頼性。コンサル連携による組織変革 <sup>14</sup> 。	月額約100万円～。11件/月の調査で回収可能 <sup>15</sup> 。
IP Author (米)	法律事務所 / 高速型	15分でのドラフト作成。100管轄区域への対応 <sup>6</sup> 。	年額 \$4,800～。1件あたり2-4時間短縮 <sup>21</sup> 。
Patlytics (米)	大手企業 / 防衛・活用型	侵害検知 (EOU) と無効化調査に強み。訴訟リスク管理 <sup>4</sup> 。	個別見積り。カウンセリング時間を80%削減 <sup>33</sup> 。
Solve Intelligence (英)	先端技術 / 専門型	化学、バイオ等の複雑な領域に対応。高度なカスタマイズ <sup>28</sup> 。	年額 推計\$9,300/人。作成時間を60-80%削減 <sup>27</sup> 。

多くの事例において、これらのツールを導入することで、特許調査時間は平均して60～80%削減され、ドラフト作成時間も20～40%以上の短縮が報告されている<sup>33</sup>。特に、月間の出願件数や調査件数が多い組織ほど、AIによるスケールメリットが顕著に現れる傾向にある。

## セキュリティ、ガバナンス、および法的制約

知財情報の秘匿性の高さから、AI導入にあたってはセキュリティとデータの取り扱いが最優先事項となる。

### ゼロデータリテンションと隔離環境

主要なプラットフォーム (IP Author, Patlytics, Solve Intelligence など) は、入力されたデータをAIモデルの再学習に使用しない「Zero Data Retention」や、顧客ごとにサンドボックス化された独立環境を

提供している<sup>4</sup>。また、SOC 2 Type 2やISO 27001などの国際的なセキュリティ認証を取得しており、大手法律事務所やFortune 500企業の厳格なセキュリティ審査にも対応できる体制を整えている<sup>4</sup>。

## 欧州特許庁(EPO)等の管轄区域特有の基準

AIが作成したドラフトをそのまま出願する際には、各国の特許庁の基準に留意する必要がある。特に欧州特許庁(EPO)は、AI関連発明の特許性に対して、米国特許商標庁(USPTO)よりも厳しい姿勢を見せている<sup>36</sup>。EPOでは、技術的な問題の解決に対する具体的な貢献や、物理的な相互作用の明記が求められる傾向にあり、AIが生成した抽象的な表現は拒絶の対象となるリスクがある<sup>36</sup>。そのため、ツールの出力結果を最終的にチェックする人間の専門家(弁理士等)の役割は、依然として不可欠である。

## 結論と今後の展望: AIエージェントが拓く知財の未来

発明抽出、特許調査、そして書類作成を一気通貫で自動化するAIプラットフォームは、知財実務を「手作業の集積」から「AIの監督と意思決定」へと劇的にアップグレードさせた。現在のツールは、単なる文書作成の効率化に留まらず、ポートフォリオの価値分析や侵害検知までを統合することで、知財を「守りの資産」から「攻めの経営戦略」へと変貌させている。

今後は、AIエージェントがさらに自律性を高め、R&D活動をリアルタイムで監視しながら、特許化すべき技術を自ら発見し、自動で出願準備を整える「自律型知財ポートフォリオ構築」の時代が到来すると予測される。企業はこれらのツールを単なるコスト削減の手段としてではなく、イノベーションの速度を最大化し、グローバル市場での競争優位性を確保するための戦略的投資として位置づける必要があるだろう。AIと人間の専門家が高度に補完し合うこの新しいエコシステムは、知的財産の創出と保護の在り方を根本から再定義しようとしている。

## 引用文献

1. Which AI Patent Search Tool Is Best? Top 8 Compared - Patsnap, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-powered-ip-management-to-ols-2025/>
2. ナレッジ継承とチーム知財を支える「AI IPGenius on IDX」を本格展開, 2月 18, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000320.000042056.html>
3. 日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査, 2月 18, 2026にアクセス、<https://www.legaltech.co.jp/notice/251218-2/>
4. Patlytics・Premier AI-Powered Patent Intelligence, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patlytics.ai/>
5. 知財AI - リーガルテック株式会社, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.legaltech.co.jp/ipai/>
6. IP Author: AI-Powered Patent Drafting Software, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://ipauthor.com/>
7. 「発明から戦略」まで一気通貫、新しいAIプラットフォームで製造業, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000310.000042056.html>



8. 【知財AI】リーガルテック社、発明ドラフト生成AIを刷新し、2月 18, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000412.000042056.html>
9. 発明提案書生成AI, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://help.appia-engine.com/s/article/inventionproposalai>
10. 日本初！リーガルテック社、特許特化ディープリサーチ実装！調査, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000388.000042056.html>
11. リーガルテック社、「AI IPGenius on IDX」を本格展開 - PR TIMES, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000305.000042056.html>
12. リーガルテック社、AIエージェント実装のTokkyo.AI、航空宇宙, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000281.000042056.html>
13. NEC、知的財産業務の効率化と高度化を支援する知財DX事業を開始, 2月 18, 2026にアクセス、  
[https://jpn.nec.com/press/202601/20260119\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/202601/20260119_01.html)
14. NECの知財DX参入で変わる!特許業務のAI活用と企業価値向上の新戦略, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://zenn.dev/headwaters/articles/b9968b87bcf029>
15. 戦略的転換点としてのNEC「知財DX事業」: 包括的市场分析と競争 ..., 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/3de020d27cd7b61477c2.pdf>
16. NEC知財DX事業の深堀分析:競合サービスとの包括, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/74d3eac2c7245b00e59c.pdf>
17. NECの知財DX事業: 知的財産, 2月 18, 2026にアクセス、  
[https://jpn.nec.com/intellectual-property/intelligent\\_dx/index.html](https://jpn.nec.com/intellectual-property/intelligent_dx/index.html)
18. 「知財×AI」ツールと事例(1)～発明抽出から明細書作成まで - note, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://note.com/kusuura/n/n1e1dea9190b0>
19. AI Samurai「休眠特許」を有効活用する新サービス, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://yorozuipsc.com/blog/november-13th-2025>
20. (株)AI Samuraiは8月1日から特許評価AIシステム『AI Samurai®』を, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://aisamurai.co.jp/2019/07/04/%E6%A0%AAai-samurai%E3%81%AF8%E6%9C%88%E6%97%A5%E3%81%8B%E3%82%89%E7%89%B9%E8%A8%B1%E8%A9%95%E4%BE%A1ai%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0-%E3%80%8Eai-samurai%E3%80%8F%E3%82%92%E7%99%BA/>
21. Pricing - IP Author, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://ipauthor.com/pricing/>
22. AI-Powered Patent Platform Patlytics Raises \$14M Series A Round, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.lawnext.com/2025/02/ai-powered-patent-platform-patlytics-raises-14m-series-a-round.html>
23. Patlytics AI Reviews: Use Cases, Pricing & Alternatives - Futurepedia, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.futurepedia.io/tool/patlytics>
24. AI Agents for IP & R&D Innovation Platform | Patsnap Eureka, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patsnap.com/solutions/eureka/>
25. Patent Analytics & IP Intelligence Platform | Patsnap, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patsnap.com/solutions/ip-intelligence/>
26. AI patent drafting, prosecution, harvesting and more for legal teams., 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.ycombinator.com/companies/solve-intelligence>
27. Solve Intelligence vs Patlytics (2026): Which AI patent drafting tool is, 2月 18, 2026

- にアクセス、<https://blog.patenttext.com/blog-posts/solve-intelligence-vs-patlytics>
28. Solve Intelligence: Write Patents With AI, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.solveintelligence.com/>
  29. PatentDrawAI vs. Solve Intelligence Comparison - SourceForge, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://sourceforge.net/software/compare/PatentDrawAI-vs-Solve-Intelligence/>
  30. AI IP Discovery to Disclosure - Tangify, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://tangify.co/ai-ip-discovery-to-disclosure>
  31. Patent Landscape Software and IP Databases - Patlytics, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patlytics.ai/blog/patent-landscape-software-and-ip-databases>
  32. The 2026 Guide to AI Patent Drafting Tools and Workflows - DeepIP, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.deepip.ai/blog/patent-drafting-ai-guide>
  33. Customer Testimonials - Patlytics, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patlytics.ai/customer-testimonials>
  34. Solve intelligence pricing: A 2025 guide - eesel AI, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.eesel.ai/blog/solve-intelligence-pricing>
  35. Which AI Patent Tools Actually Work Well in 2025? - Patsnap, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-patent-tools-that-work-2025/>
  36. Patenting AI Inventions: EPO Insights - IPBA® Connect, 2月 18, 2026にアクセス、  
<https://profwurzer.com/patent-ai-according-to-epo-standards/>